

令和7年度

栃木市議会報告会資料



栃 木 市 議 会

目 次

テーマ：常任委員会の取り組みについて

はじめに	2
総務常任委員会【財政健全化】	3
・ 富山県南砺市	
民生常任委員会【高齢化社会への対応】	9
・ 岐阜県岐阜市	
産業教育常任委員会【学校を取り巻く環境の整備】	14
・ 宮城県仙台市	
建設常任委員会【上下水道の整備・保全】	21
・ 愛知県豊橋市	
おわりに	28

常任委員会の取り組みについて

令和 7 年度 栃木市議会報告会

令和 7 年度 栃木市議会報告会では、昨年度に各常任委員会で行った先進地視察についてご説明します。

はじめに

▶ 常任委員会とは

地方公共団体の事務全体を部門ごとに適宜区分けをし、その区分けした部門ごとの事務に対し、自主的に調査したり条例などの議案や住民から提出された請願などを審査する常設の委員会

総務 常任委員会

・市の計画・税金・防災
・スポーツ・消防 など

民生 常任委員会

・子育て・福祉・健康
など

産業教育 常任委員会

・商業・工業・農業
・学校教育 など

建設 常任委員会

・道路・公園・水道
など

まずはじめに、常任委員会についてご説明します。

常任委員会とは、地方公共団体の事務全般を部門ごとに適宜区分けし、その区分けした部門ごとの事務に対し、自主的に調査したり、条例などの議案や住民から提出された請願などを審査する常設の委員会をいいます。

栃木市議会では、総務・民生・産業教育・建設の4つの常任委員会があります。

これらの委員会では、市政の発展に役立てることを目的とし、他の自治体の先進的な取り組みなどについて、行政視察を行っています。

「財政健全化」

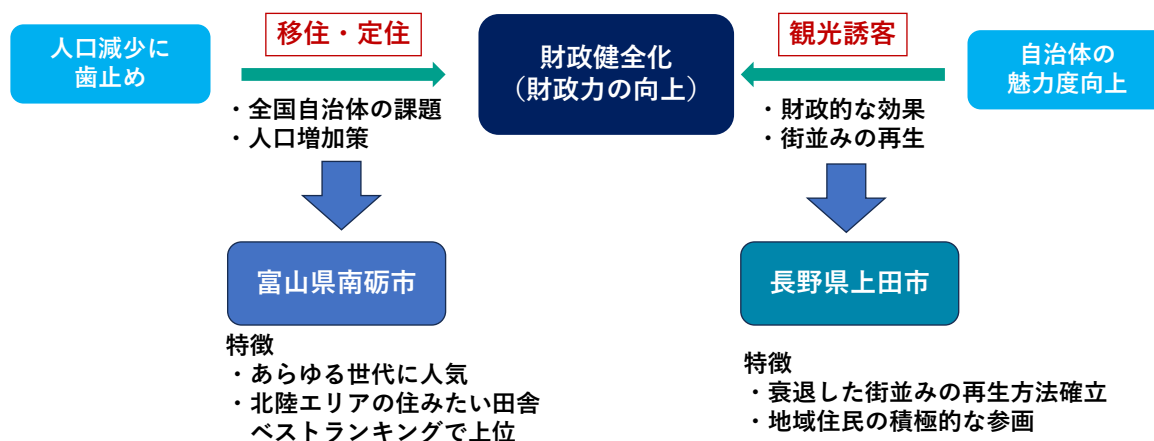
総務常任委員会

視察地選定の経緯

総務常任委員会研究テーマ：「財政健全化」

- ・人口減少に歯止めをかける施策
- ・自治体の財政力や魅力度の向上

移住定住と観光誘客に着目



総務常任委員会では、「財政健全化」を大きなテーマとし、富山県南砺市の「移住・定住政策」と、長野県上田市の「上田市歴史的風致維持向上計画及び歴史的町並みの再生」を調査研究しました。

自治体の財政力の向上につながる移住定住政策による人口の増加、また、栃木県内唯一の伝統的建造物群保存地区を有効に活用した観光誘客が、本市の課題だと考えています。

本市の今後の財政力の向上に生かすため、あらゆる世代の移住先として人気のある南砺市、街並の再生方法や地域住民との関わりから、財政的な効果に期待が高まる上田市を視察地に選定しました。

なお、今回は南砺市の取り組みについて報告をいたします。

富山県南砺市の取り組み

南砺市の現状と課題



南砺市の現状及び課題



①年間約720人のペースで進む人口減少

南砺市の人口推移と将来人口予測



②年間出生数の減少

- ・第2期南砺市人口ビジョン目標値（298人/人）
- ・令和6年10月～令和7年9月＝200人を割込む見込み

↓

出生数の増加に向けた対応が必要

- (1) 就業期の女性に選んでもらえる就業場所の提供
- (2) 地域あげての男女共同参画意識の醸成等の取り組みの強化

③若者の転出増・転出超過現象

- ・15歳から39歳の転出超過現象が顕著（男女計）
- ・2014年では若年女性人口（20～39歳）の変化率が▲50%を超える「消滅可能性自治体」と公表される

↓

2024年では2014年に比べ減少率は改善されたが若年女性人口および総人口ともに減少に歯止めが掛からず

富山県南砺市では、現在、

1. 年間約720人のペースで進む人口減少
2. 年間出生数の減少
3. 若者の転出増・転出超過現象

が大きな課題となっています。

富山県南砺市の取り組み

移住・定住事業について

知る・伝える

- (1) 情報発信事業
- ・県,市主催の移住フェア出展
 - ・ふるさと回帰支援センター
 - ・移住コンシェルジュ事業

体験する・受け入れる

- (2) 移住準備事業
- ・移住体験ツアー
 - ・移住体験ハウス
 - ・わがまま移住ガイド
 - ・空き家バンク制度

移住・定住へ

- (3) 定住支援事業 『定住に関する補助金』
- ・住みたい南砺応援金
 - ①Uターン応援金・・・10万円/人（3年間）
 - ②Iターン応援金・・・5万円/人（3年間）
 - ③ウェルカム応援金・・・5万円/人（1年間）
 - ・定住奨励金
 - 新築基本額 補助率5/100又は100万円のどちらか少ない方
 - 中古基本額 補助率1/10又は60万円のどちらか少ない方
 - ①購入住宅改修補助金
 - 市内事業者で施工 補助率1/2 上限100万円
 - 市外事業者で施工 補助率1/5 上限50万円
 - ②家賃補助金 補助率1/2 上限24万円
- ※いずれの補助金、奨励金も一定の条件あり

移住・定住に向けた国・県・市の施策をパッケージ化
 ≪手続きや情報提供をワンストップサービスでサポート≫

そこで、「知る・伝える」から「体験する・受け入れる」ことによって「移住・定住へ」つながるよう、移住・定住に向けた国・県・市の施策をパッケージ化し、手続きや情報提供をワンストップサービスでサポートする取り組みを実施、移住への支障の解消に努めました。

富山県南砺市の取り組み

南砺市が評価されているポイント

南砺市の良さを感じ、移住していただけるよう
「暮らしやすさ」「充実した移住支援策」でUターンを支える

南砺市の移住者数	
令和元年度	180人
令和2年度	204人
令和3年度	273人
令和4年度	206人
令和5年度	202人



◆◆評価のポイント◆◆

- ①世界遺産などの伝統や文化の宝庫
- ②就業、通勤、起業のどれもが良い環境
- ③移住を希望する方への支援制度が充実
- ④移住定住希望者へのトータルサポート

移住・定住政策展開後の効果

住みたい田舎ベストランキング（北陸エリア）

「田舎暮らしの本」宝島社 2024年2月号

シニア世代部門 1位
子育て世代部門 1位
若者世代・単身者部門 2位
総合 2位

その結果、宝島社発行の「田舎暮らしの本」住みたい田舎ベストランキングで、シニア世代部門、子育て世代部門で1位、若者世代・単身者部門で2位、総合2位と高評価を得ています。

評価のポイントとしては、

- ①世界遺産などの伝統や文化の宝庫
- ②就業、通勤、起業のどれもが良い環境
- ③移住を希望する方への支援制度が充実
- ④移住定住希望者へのトータルサポートが挙げられます。

総務常任委員会先進地視察【所感】

- 南砺市では、市役所窓口で異動届に移住・定住理由を記入（任意）する欄を8項目ほど設けており、転入動機の把握に努めている。今後、本市においても移住・定住理由の基礎データがあれば、各種施策を展開できるので、活用してはどうか。
- 移住者に対する一本化された窓口は、移住者の困りごとに対する支援体制が明確であり、本市でも十分に市政発展に活用できることから、検討に値する取り組みである。

視察研修を踏まえて、

「南砺市では、市役所窓口で異動届に移住・定住理由を任意で記入する欄を8項目ほど設けており、転入動機の把握に努めています。栃木市においても移住・定住理由の基礎データがあれば、各種施策を展開できるので活用してはどうか。」

「移住者に対する一本化された窓口は、移住者の困りごとや支援体制が明確であり、栃木市でも十分に市政発展に活用できることから、検討に値する取り組みである。」

などの意見が出ました。

このほかの意見につきましては、栃木市議会ホームページの「先進地視察研修報告書」に記載がございます。ぜひご確認ください。

「高齢化社会への対応」

民生常任委員会

視察地選定の経緯

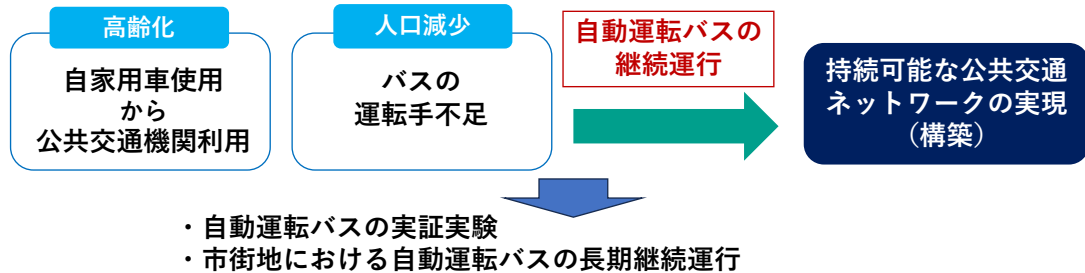
民生常任委員会研究テーマ：「高齢化社会への対応について」

自動運転バスの長期継続運行（実証実験）に着目

◎栃木市の現状

- ・日常的に車を使用する必要があるため、車を運転できない高齢者等にとっては、車に代わる移動手段が必要不可欠

岐阜県岐阜市



民生常任委員会では、まず、「高齢化社会への対応について」をテーマとし、岐阜県岐阜市の「自動運転バスの実証実験」を調査研究しました。

市域の広い栃木市においては、日常的に車を使用する必要があるため、車を運転できない高齢者等にとっては、車に代わる移動手段が必要不可欠であり、高齢化社会への対応と公共交通の関係は切り離すことができないと考えています。

岐阜市は、自動運転バスの実証実験に積極的に取り組んでいる自治体であり、現在は5年間に渡る実証実験を行っています。

市街地における自動運転バスの長期継続運行を全国に先駆け実施するなど、公共交通に関する先進的な事例が数多くある自治体であることから、その取り組みの現状と効果について調査を行い、高齢化社会に対応した本市の今後の公共交通事業に生かすことを目的とし、視察地に選定しました。

岐阜県岐阜市の取り組み

公共交通への自動運転技術の導入

◎段階的な自動運転バス実証実験

- | | | |
|----|----------|---|
| R1 | 4.22 | 岐阜市公共交通自動運転技術活用研究会 設立 |
| | 5.31 | スマートシティモデル事業（国交省）
「重点事業化促進プロジェクト」に選定 |
| R2 | 11.12 | 自動運転実証実験（4日間） 体験乗車：196人 |
| | ～15
3 | 県内で初めて中心市街地の公道を自動運転バスが走行
スマートシティぎふ推進プロジェクト実行計画策定 |
| R3 | 10.23 | 自動運転実証実験（9日間） 体験乗車：514人 |
| | ～31 | 県内で初めてハンドルやアクセル、ブレーキペダルがない自動運転バスが走行 |
| R4 | 10.22 | 自動運転実証実験（約1か月間） 体験乗車：1,537人 |
| | ～ | 歩行者と車両が分離されていない川原町を通る |
| | 11.20 | 岐阜公園ルートを追加し、約1か月間の実証実験 |
| | 10.25 | 共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）（文部科学省）採択 |

名古屋大学が主体となり、
岐阜大学や企業などと連携

岐阜県岐阜市では、人口減少や高齢化が進行する中、持続可能な公共交通ネットワークの構築を目指し、運転手不足や安全対策などの課題に対する解決策の一つとして、公共交通への自動運転技術の導入を行い、令和元年から段階的に自動運転バスの走行実験を行ってきました。

岐阜県岐阜市の取り組み

公共交通への自動運転技術の導入



11.25 中心市街地では全国初となる、自動運転バス
～ 『GIFU HEART BUS』
の 5 年間の継続運行をスタート

自動運転バスがいつも
走っているまち

約 1 年間で 4 万 5 千人 ほど
の利用者が乗車

運転手不足解消等の持続可能な交通ネットワークの構築



自動運転バスの乗車を目的とした県外からの観光客増加

【海外から視察に訪れた研究者の声】

「日常生活の移動に自動運転技術が溶け込んでいるのは世界的にも岐阜市のみ」 など
世界をリードする取り組みと評価！

交通量の多い中心市街地において、自動運転バスを長期間継続運行する取り組みは全国初の試みであり、令和 5 年の走行実験開始から約 1 年間で 4 万 5 千人ほどが乗車しました。

運転手不足の解消等の持続可能な交通ネットワークの構築に向けた取り組みとしての効果のほか、当初見込んでいなかった副次的な効果として「観光面における誘客効果」も得られたということです。

持続可能な交通ネットワークの構築を推進し、将来的にはコミュニティバスの自動運転化も検討しています。

民生常任委員会先進地視察【所感】

- 諸々の社会問題を克服するうえで、公共交通のあり方は重要であると思う。
- 導入にあたっては、技術的にいろいろと問題があるかとは思いますが、実現に向けて進めていくべき事業であると感じた。

視察研修を踏まえて、

「諸々の社会問題を克服するうえで、公共交通のあり方は重要であると思う。」

「導入にあたっては、技術的にいろいろと問題があると思うが、実現に向けて進めていくべき事業であると感じた。」

などの意見が出ました。

このほかの意見につきましては、栃木市議会ホームページの「先進地視察研修報告書」に記載がございます。ぜひご確認ください。

「学校を取り巻く環境の整備」

産業教育常任委員会

視察地選定の経緯

産業教育常任委員会研究テーマ：「学校を取り巻く環境の整備について」

学びの多様化学校（不登校特例校）に着目

◎栃木市の現状

- ・全国的な傾向と同様に、不登校児童生徒数が増加傾向
- ・学校復帰を含む社会的自立に向けた指導及び支援を行う市有施設の老朽化

ろりぽっぷ小学校（宮城県仙台市）

平成27年3月
廃校になった小学校跡地
施設利活用事業に応募

公募型プロポーザルにより
事業者を選定

令和5年4月1日
学びの多様化学校
として開校

- ・中心部から車で30分の自然豊かな山間部に位置
- ・児童一人ひとりが自分の力で学ぶことができる学校を目指す

産業教育常任委員会では、まず「学校を取り巻く環境の整備について」をテーマとし、宮城県仙台市にある「学校法人ろりぽっぷ学園」の「小学校跡地施設を利活用した学びの多様化学校の運営」を調査研究しました。

栃木市教育委員会では、不登校または不登校傾向にある児童生徒に対して、学校復帰を含む社会的自立に向けた指導及び支援を行うため、公民館等の市有施設を利用し、市内5か所に教育支援センターを設置していますが、多くの施設で老朽化が進んでおり、教育支援センターの在り方を検討することが必要な状況となっています。

仙台市には、「**学びの多様化学校**」として令和5年4月1日に開校された、「ろりぽっぷ小学校」があります。「ろりぽっぷ小学校」は、平成27年3月に閉校となった旧坪沼小学校の跡地施設利活用事業に係る公募型プロポーザルにおいて事業候補者として選定され、開校されました。

学びの多様化学校

学校教育法施行規則に基づき、不登校児童の実態に配慮した特別な教育課程に基づく教育を行う学校。教育課程を独自に編成することで、通いやすい環境を整えることが可能になっています。

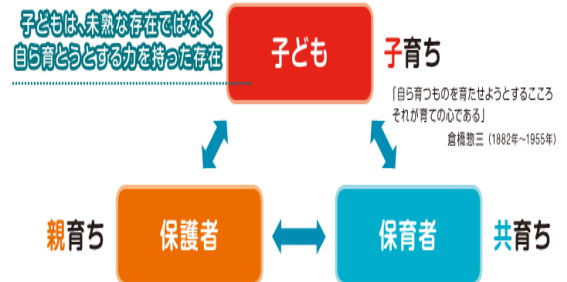
ろりぽっぷ小学校の取り組み

ろりぽっぷ小学校について

◎教育理念

「大人も子どもも育ちあう学園を目指して
子どもの心に寄り添う保育 ※保育＝養護と教育」

大人が 「**どういう子に育てたいか**」
ではなく
子どもが 「**どう育とうとしているのか**」



（「学校法人 ろりぽっぷ学園ホームページ」参照）

「ろりぽっぷ小学校」の教育理念は「大人も子どもも育ち合う学園を目指して子どもの心に寄り添う保育」を掲げ、大人が「どういう子に育てたいか」ではなく、子ども一人ひとりが「どう育とうとしているのか」を大切に、子どもの心に寄り添い、子どものやりたいことをできるようにしていくことで、総合的な育ちにつなげていくことを目指しています。

ろりぽっぷ小学校の取り組み

ろりぽっぷ小学校について

◎独自の教育課程「ろりぽっぷプラン」

- ・オランダで取り組まれているイエナプラン教育のコンセプトを活用

「対話」「遊び」「仕事」「催し」

学習内容を

自己選択・自己決定・自己対応

興味・関心のある学習内容から活用し、
得意とする学び方で学びの場を設定

ろりぽっぷ学園の理念とイエナプランの共通点

ろりぽっぷ学園		イエナプラン
子どもを未熟な存在と捉えない	↔	教えるから育むへ
異年齢の関わり	↔	ファミリーグループ
ゾーン保育(遊びを選択する)	↔	自ら週計画を作成する
生きる力の基礎を培う	↔	学校を生活の一部と捉える
子どもの興味・関心から始まる遊び	↔	子どもが学ぶ必要性を感じて学習する
遊びから学ぶ	↔	遊びは学び

(「学校法人 ろりぽっぷ学園ホームページ」参照)

ろりぽっぷ小学校は独自の教育課程「ろりぽっぷプラン」を実践しています。このプランではオランダで取り組まれているイエナプラン教育の「対話」「遊び」「仕事」「催し」の4つのコンセプトを活用し、学習内容を自己選択、自己決定、自己対応できるような学びの場を設定しています。

ろりぽっぷ小学校の取り組み

ろりぽっぷ小学校について

ろりぽっぷプランの主な特徴

①「人間・キャリア科」の新設

児童生徒のコミュニケーション能力の向上を図ることを目的とした心理教育やカウンセリングスキルを活用し、人間関係作りを学ぶ。
保護者も交えて授業を計画し、不登校児童に悩む保護者を支援。

②「個別学習」の設定

一人ひとりの状況に応じた指導体制の充実を図るため、「個別学習」の時間を設定。児童が在籍する学年の単元ではなく、上学年の単元や下学年の習得ができなかった単元を学ぶことができるように、学年の枠を超えた異年齢グループでの学びの実施。

③様々な人との交流活動・様々なことの体験

人々との触れ合いを通して、人間としての良さの体験を実感する場面・機会を多く設ける。
動植物とのふれあい体験や、校内や地域の素材を生かした体験活動の取り入れ。

ろりぽっぷプランの主な特徴としては、

1. 「人間・キャリア科」の新設
2. 「個別学習」の設定
3. 様々な人との交流活動・様々なことの体験が挙げられます。

ろりぽっぷ小学校の取り組み

ろりぽっぷ小学校について

◎授業について

教室

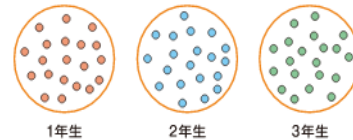
イエナプラン教育では、教室は子どもたちにとって居心地の良い「リビングルーム」のようであるべきだとされており、ろりぽっぷ小学校においても、教室を子どもたちにとって安心できる場所になるように環境を整え、必要であれば子どもたちと環境を作り替えていく。

異年齢での学級編成

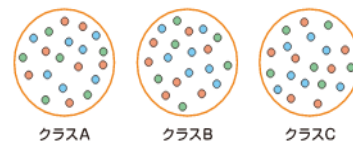
1～3年生、4～6年生の3学年による学級編成にすることで、周囲と比較することなく、学年の枠を超えて子ども一人ひとりの学習ペースで学習することができるよう配慮。また一人ひとりの個性や違いが当たり前になり、個性や違いを自然と受け入れながら過ごすことができる。

イエナプランのマルチエイジの学級編成図

従来の学級編成



イエナプランのマルチエイジの学級編成



(「学校法人 ろりぽっぷ学園ホームページ」参照)

ろりぽっぷ小学校の授業は、イエナプラン教育に基づき、教室を子どもたちにとって安心できる場所になるように環境を整え、1～3年生、4～6年生の3学年による学級編成にしています。これにより、周囲と比較することなく、学年の枠を超えて一人ひとりの学習ペースで学習することができ、個性や違いを自然と受け入れながら過ごすことができます。

産業教育常任委員会先進地視察【所感】

- 児童生徒の不登校が全国的に増加している現代社会において、コミュニケーション力や想像力、生きる力を育てていくことが重要である。本市にもこの様な「学びの多様化学校」の必要性を感じた。
- 閉校となった小学校の1999年に建設された旧校舎を利活用して開校したとのことであり、市有施設の有効活用という面からも良い取り組みであると感じた。

視察研修を踏まえて、

「児童生徒の不登校が全国的に増加している現代社会において、コミュニケーション力や想像力、生きる力を育てていくことが重要である。本市にもこの様な「学びの多様化学校」の必要性を感じた。」

「閉校となった小学校の1999年に建設された旧校舎を利活用して開校したとのことであり、市有施設の有効活用という面からも良い取り組みであると感じた。」

などの意見が出ました。

このほかの意見につきましては、栃木市議会ホームページの「先進地視察研修報告書」に記載がございます。ぜひご確認ください。

「上下水道の整備・保全」

建設常任委員会

視察地選定の経緯

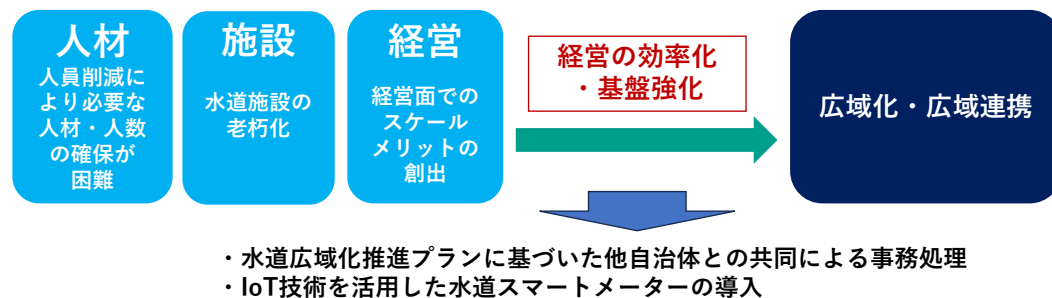
建設常任委員会研究テーマ：「上下水道の整備・保全について」

水道広域化推進プランと水道スマートメーターに着目

◎栃木市の現状

県南圏域（6市2町）に属しているが、現状では施設の共同化の実現が困難であるため、まずは条件が類似している3市（栃木市・足利市・佐野市）での広域連携を目指している。

愛知県豊橋市



建設常任委員会では、「上下水道の整備・保全について」をテーマとし、愛知県豊橋市の「水道広域化推進プランと水道スマートメーター」を調査研究しました。

栃木市は栃木県の「水道事業広域化プラン」において県南圏域に属していますが、施設の共同化が困難であることなどから現状では実現が難しく、まずは条件が類似している栃木市、足利市、佐野市の3市での広域連携を目指しています。

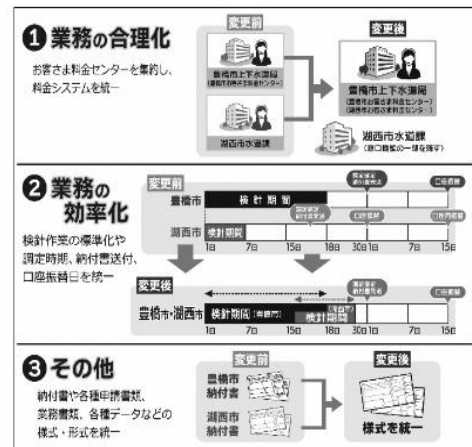
愛知県豊橋市は東三河ブロックに属しており、水道広域化推進プランに基づいた他自治体との共同による事務処理、IoT技術を活用した水道スマートメーターの導入など、いち早く経営の効率化に向けた取り組みを実行していることから、その取り組みの現状と効果について調査を行い、本市の今後の水道事業広域化の検討に生かすことを目的とし、視察地に選定しました。

愛知県豊橋市の取り組み

水道事業における広域化・広域連携

業務の共同化

- ①水道料金収納業務委託等包括業務委託の共同発注
 - ➡ 3市での共同発注の実現
委託費用の**年間3,900万円削減**見込※豊橋市単体)
- ②指定給水装置工事事業者登録等受付事務の共同化
 - 他の事業体に同様の書類提出が不要
 - ➡ ~~事業者側の申請の手間~~
~~自治体側の受付の手間~~
- ③水質検査技術等共通体制構築に係る協定
 - ➡ 迅速な水質検査実施体制の構築
水質検査に関する知識・技術の共有



(「令和4年度全国会議(水道研究発表会)」参照)

豊橋市の取り組みとして、業務の共同化が挙げられます。

まず、水道料金収納業務委託等包括業務委託の共同発注として、令和4年度から県境を越えた静岡県湖西市と、また、隣接する豊川市に対しては、令和7年度開始の共同発注を打診しました。

3市での共同発注の実現により、豊橋市単体で年間3,900万円の委託費用の削減が見込まれます。

また、指定給水装置工事事業者登録等の受付事務の共同化により、東三河ブロック内の登録手続きにおける事業者側の申請及び自治体側の受付の手間が省け、手続きの円滑化が図られるようになりました。

そして令和6年4月には、各水道事業の基盤強化を図るため、東三河ブロックの8市町村で水質検査技術等共通体制構築に係る協定が結ばれました。

これにより、迅速な水質検査実施体制の構築や水質検査に関する知識・技術の共有が可能になりました。

愛知県豊橋市の取り組み

水道スマートメーターの導入について



(「豊橋市上下水道局ホームページ」参照)

◎水道スマートメーターとは…

遠隔で検針値等のデータを取得でき、指定された時間間隔もしくは一定水量の使用ごとにデータ送信ができる水道メーター。

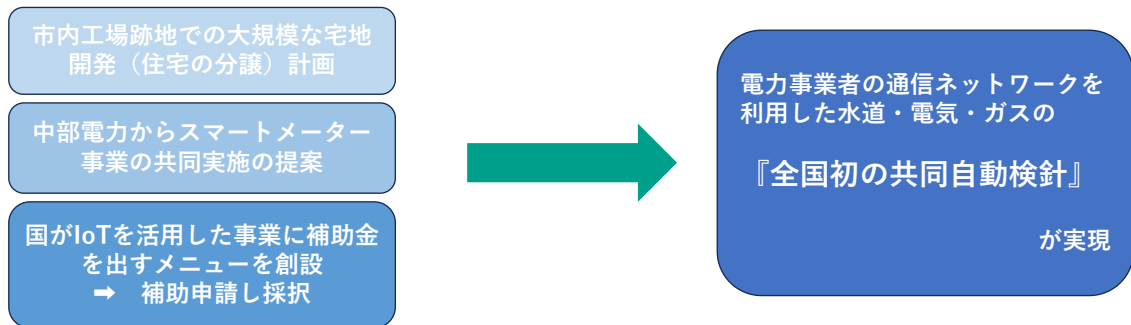
現地に行かなくても「水道使用量データ」を自動で検針でき、使用者に対しWebによる使用水量や水道料金等の見える化サービスを提供すると共に、漏水の早期発見など、水道事業を効率化できる事業として多方面から注目されている。

また、豊橋市は水道スマートメーターの導入も実現しています。

愛知県豊橋市の取り組み

水道スマートメーターの導入について

◎導入までの流れ



【水道事業におけるIoT活用推進モデル事業】

IoT技術を活用した事業の効率化や、付加価値の高い水道サービスの実現を図る事業であることを満たした事業に対して、国が事業導入に係る費用の3分の1を補助するもの。

導入に至った経緯としては、

「市内工場跡地での大規模な宅地開発計画」

「中部電力からスマートメーター事業の共同実施の提案」

「国がIoTを活用した事業に補助金を出すメニューを創設したタイミングで補助申請し採択された」の3つがあります。

以上のことから、電力事業者の通信ネットワークを利用した水道・電気・ガスの全国初の共同自動検針が実現しています。

愛知県豊橋市の取り組み

水道スマートメーターの導入について

◎共同自動検針による効率化

検針員不足への対策
誤検針・難検針対策
宅内漏水の早期発見
顧客サービス
業務の効率化

対応策

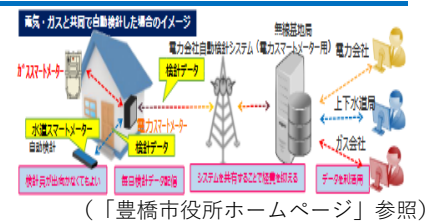
水道単独で自動検針した場合

- ①検針員に係る経費の削減
- ②日々のデータ配信に伴い、より詳細な検針データを取得可能
- ③取得したデータを使用して漏水や不明水の早期発見、見守りサービスに寄与

電気・ガスと共同で自動検針した場合

※更に電気・ガスと共同で行うことで上記に加え以下のメリット

- ①無線基地局設置、システム開発等のインニシャルコスト、維持管理するためのランニングコストの抑制
- ②データ共有により精度増、見守り等サービスの充実



共同自動検針では、水道単独で自動検針した場合のメリットに加え、

①無線基地局設置、システム開発等のインニシャルコスト、維持管理するためのランニングコストの抑制

②データ共有により精度増、見守り等サービスの充実

が見込まれ、より現状の課題の対応策として有効であると考えられます。

事業実施状況ですが、大規模開発地であるミラまちで、設置数は一般住宅約410戸。

公共施設で498か所。小規模配水区で86か所。市営住宅で120か所となっております。

建設常任委員会先進地視察【所感】

- 広域化は、水道事業を将来にわたり財政的に安定させるために必要な取り組みと思われ、本市においても将来的には近隣自治体との広域化・広域連携の必要性を感じた。
- 本市で導入すると仮定した場合、利用世帯の多いケーブルテレビのネットワーク網を活用することでコストを抑制できる可能性はないか研究してみたい。
- 水道スマートメーターは、導入時にコストが必要になったとしても取り組むべきだと思う。

視察研修を踏まえて、

「広域化は、水道事業を将来にわたり財政的に安定させるために必要な取り組みと思われ、本市においても将来的には近隣自治体との広域化・広域連携の必要性を感じた。」

「本市で導入すると仮定した場合、利用世帯の多いケーブルテレビのネットワーク網を活用することでコストを抑制できる可能性はないか研究してみたい。」

「水道スマートメーターは、導入時にコストが必要になったとしても取り組むべきだと思う。」

などの意見が出ました。

このほかの意見につきましては、栃木市議会ホームページの「先進地視察研修報告書」に記載がございます。ぜひご確認ください。

おわりに

視察で得られた成果を、栃木市の市政発展へ
つなげていくため、調査研究を続けていきます

栃木市議会

以上が、昨年度に各常任委員会で行った先進地視察の報告になります。

視察で得られた成果を、栃木市の市政発展へつなげていくため、調査研究を続けていきます。

令和 7 年度栃木市議会報告会資料

公開日：令和 7 年 11 月 4 日

作成者：栃木市議会 議会報告会運営委員会

問い合わせ先

栃木市議会事務局 議事課 議会総務係

TEL：0282-21-2503